

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	3,484,148	負 債 の 部	2,614,519
流 動 資 産	1,753,798	流 動 負 債	1,794,039
現金及び預金	310,053	支払手形	484,915
受取手形	185,239	買掛金	605,110
売掛金	962,764	短期借入金	100,000
商品及び製品	39,078	一年内返済長期借入金	314,633
部品	27,062	未払金	22,288
仕掛品	14,158	未払費用	101,761
材料及び貯蔵品	27,413	未払法人税等	307
前払費用	4,733	未払消費税等	7,679
繰延税金資産	62,206	預り金	6,191
未収入金	104,115	賞与引当金	133,648
未収還付法人税等	20,763	リ - ス 債 務	17,508
未収還付消費税等	1,990		
その他の流動資産	79		
貸倒引当金	5,857		
固 定 資 産	1,730,350	固 定 負 債	820,480
有 形 固 定 資 産	1,547,311	長期借入金	469,808
建物	352,302	退職給付引当金	122,077
構築物	31,260	役員退職慰労引当金	58,343
機械及び装置	302,801	年金基金引当金	120,000
車両運搬具	7,500	リ - ス 債 務	50,252
工具器具備品	74,913		
土地	699,399	純 資 産 の 部	869,629
建物	14,603	株主資本	847,678
リース資産	64,534	資本金	45,000
		利益剰余金	1,003,348
無 形 固 定 資 産	2,906	利益準備金	11,250
電話加入権等	2,906	その他利益剰余金	992,098
		別途積立金	160,000
投 資 そ の 他 の 資 産	180,133	固定資産圧縮積立金	4,386
投資有価証券	66,691	繰越利益剰余金	827,712
出資	300	自 己 株 式	200,670
敷金・保証金	1,833	評価・換算差額等	21,951
長期前払費用	21,076	その他有価証券評価差額	21,951
保険積立金	59		
繰延税金資産	72,675		
その他の引当金	18,500		
貸倒引当金	1,000		
資 産 合 計	3,484,148	負 債 純 資 産 合 計	3,484,148

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

有価証券

・時価のあるもの・・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

有形固定資産 (リース資産)

・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産 (リース資産を除く)

・・・・取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

- ・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。リース取引開始日が会計基準適用初年度（平成20年4月1日）開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

- ・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

土地	322,702 千円
建物	100,415 千円
計	423,117 千円

同上に対する債務

長期借入金	784,441 千円
(うち1年以内返済分)	314,633 千円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,974,329 千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 622,211 千円

関係会社に対する短期金銭債務 364,864 千円

4. 取締役、監査役に対する

金銭債権、金銭債務 該当事項はありません

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	3,139,633 千円
仕入高	963,341 千円
販売費及び一般管理費	4,800 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 90,000 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 30,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,700	45	平成22年 3月31日	平成22年 6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,800	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金内部監査によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	310,053	310,053	-
(2)受取手形	185,239	185,239	-
(3)売掛金	962,764	962,764	-
(4)支払手形	(484,915)	(484,915)	-
(5)買掛金	(605,110)	(605,110)	-
(6)一年以内長期借入金	(314,633)	(314,633)	-
(7)長期借入金	(469,808)	(468,152)	(1,656)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)支払手形、(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)一年以内長期借入金、(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過 55,330 千円

賞与法定福利費 8,231 千円

その他営業外損失 (障害者雇用納付金) 447 千円

繰延税金資産合計 64,008 千円

繰延税金負債

未収還付事業税 1,802 千円

繰延税金負債合計 1,802 千円

繰延税金資産の純額 62,206 千円 注) 繰延税金資産と負債との相殺額

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金 49,486 千円

役員退職慰労引当金 24,154 千円

減価償却費損金算入限度超過額 17,642 千円

繰延税金資産合計 91,282 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金認容額 3,098 千円

その他有価証券評価差額金 15,508 千円

繰延税金負債合計 18,607 千円

繰延税金資産の純額 72,675 千円 注) 繰延税金資産と負債との相殺額

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(1) 事業年度の第4四半期会計期間の末日における取得原価相当額 292,027 千円

(2) 事業年度の第4四半期会計期間の末日における減価償却累計額相当額 109,777 千円

(3) 事業年度の第4四半期会計期間の末日における未経過リース料相当額 182,250 千円

(4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社等

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
日本発条 株式会社	神奈川県 横浜市	17,010	懸架ばね シート 精密部品 その他	33.3%	-	-	売上	3,140	売掛金	622
							仕入	963	買掛金	365

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、
期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	14,493円81銭
1 株当たり当期純利益	417円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません

(その他の注記)

該当事項はありません